

# **静岡市総合戦略（案）**

～2025年の総人口70万人維持に向けて～

**平成27年10月19日**

**静岡市**



## 目次

I 総合戦略の位置付け	4
1 総合戦略策定の趣旨	4
2 計画期間	4
3 総合計画との関係	4
II 基本的な考え方	5
1 静岡市の人口目標	5
2 人口減少対策の方向性	5
3 人口減少対策のターゲット	6
III 策定体制等	8
1 市民・産・官・学・金・労・言の連携による策定体制	8
2 基礎調査の実施	9
IV 戦略体系	10
V 推進体制等	44
1 市民・産・官・学・金・労・言の連携による推進体制	44
2 PDCAサイクルの確立	44

## I 総合戦略の位置付け

### 1 総合戦略策定の趣旨

我が国は、「人口減少時代」に突入しており、国よりはるかに早く人口減少に転じた本市は、より深刻な状況にある。

また、2040年には、2010年比で、年少人口は約4割、生産年齢人口は約3割以上減少すると見込まれており、少子高齢化の加速化も決して見逃すことができない。

人口減少対策は、少しでも早く取り組むことが重要であり、本戦略は「静岡市人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）による分析で明らかとなった「若者」と「女性」の流出への対応を中心に、人口減少と人口減少に伴う地域経済の規模の縮小に対応し、未来を切り開いていくことを目的に策定するものである。

### 2 計画期間

本計画の期間は、国の総合戦略に準じて、平成27年度(2015年度)から平成31年度(2019年度)の5年間とするが、計画期間を越えて取り組む必要がある施策等については、「中長期の取組」として位置付けている。

### 3 総合計画との関係

昨年度策定した第3次静岡市総合計画（以下「3次総」という。）では、主に、現在、本市に住んでいる市民をターゲットとし、本市の総合的な振興・発展や行政サービスの最大化を目的としている。

本戦略では、例えば、本市への移住を働きかける先として、現在首都圏に住んでいる人などを「未来市民」と名付けてターゲットとし、市外からの転入者増加策や、本市からの転出者抑制策を進め、出生数の増加と合わせ、人口減少克服・地方創生を目的としている。

また、本戦略は、従来とは異なる「未来市民」という新たな視点のもと、ソフト事業を中心に3次総に位置付けられた施策を補強し、さらに加速させるために必要な事業を盛り込み、総合的に人口減少対策に取り組んでいく。

## Ⅱ 基本的な考え方

### 1 静岡市の人口目標

地域の持続的な発展のため、第3次静岡市総合計画に掲げる  
**「2025年に総人口70万人を維持」**を目指す（※）

■合計特殊出生率           1.40（2015年） →1.70（2025年） →2.07（2040年）

（2015年1.40／2020年1.60／2030年1.80 国に準じた目標設定）

■社会移動                △2,120人（2010-14年）       →+6,010人（2015-19年）

※住民基本台帳人口による。

### 2 人口減少対策の方向性

「2025年に総人口70万人を維持」を達成していくためには、「これから生まれてくる市民」、「これから移住してくる市民」、「これからも住み続ける市民」をそれぞれ増やすという3つの方向性が考えられる。

「これから生まれてくる市民」については、今まで、子どもを産むことに不安を感じていた市民に対し、結婚、妊娠、出産、子育ての各段階に応じた切れ目のない支援を行い、安心して子どもを産み育てるといった市民の増加に努める。

「これから移住してくる市民」、「これからも住み続ける市民」については、東京への一極集中の状況を鑑み、「学びの場」や「雇用の場」、「生活・遊びの場」を創出、充実し、都市の魅力を高めることにより、主に首都圏からの移住を促進するとともに、東京への市民の流出を防止し、新たに本市で暮らしたいという市民と住み続けたいという市民の増加に努める。

本市では、このように従来の取組だけでは、市民になり得なかった方々を「未来市民」と総称し、これらを増やしていく方向で取り組んでいく。

#### 『未来市民』

- ①これから生まれてくる市民   ～ 出生数を増やす・出生率を高める
- ②これから移住してくる市民   ～ 市外からの転入者を増やす
- ③これからも住み続ける市民   ～ 市外への転出者を減らす

### 3 人口減少対策のターゲット

人口減少対策にあたっては、そのターゲットを明確にすることが重要である。本戦略ターゲットの設定にあたっては、人口ビジョンの分析、東京の有楽町に開設した移住支援センターでの移住相談者の傾向、本市創生会議委員の意見などを踏まえ、年齢を切り口として、ターゲットを設定する。

#### (1) 若年層（18歳～25歳前後の進学・新卒就職層）

- 本市の人口動態分析から、**18歳～22歳前後の進学・新卒就職層の流出が目立つ**ことが明らかとなった。また、厚生労働省の調査によると、大学卒業後3年以内の離職率は31.0%（2010年）となっており、就職後間もなく新たな就労先を探して活動している。この層は、これから、地域社会や経済の担い手としての活躍が期待され、さらに、結婚や子どもを持つと考える中心的な世代である。
- まち・ひと・しごと創生本部事務局の調査（※1）によれば、10・20代で「移住する予定又は検討したい」と答えた人の割合が男女ともに46.7%であり、比較的高く（※2）、**移住希望のある人が多い**。
- また、基本的に高校、大学等に在籍しており、対象が把握可能なことからアプローチがしやすい年齢層である。

※1 まち・ひと・しごと創生本部事務局「東京在住者の今後の移住に関する意向調査（2014年）」

※2 10・20代の移住希望の割合が、男性は50代に続く2番目、女性は全世代で最も高い。

#### (2) 中堅層（30歳代～40歳代の転職・子育て層）

- この層は、さまざまな社会経験を経て、転職や出産、住宅取得など人生の転機を迎えることの多い世代である。地域社会や経済の担い手として期待が大きく、**本市の移住支援センターにおける相談件数も多い**ことから、ターゲットの一つとして位置付ける。
- 特に女性については最も出産の多い世代であるが、自然減対策の面からも、この世代の女性の移住促進、流出防止は、人口減少対策の本命である。
- 本市に移住した市民からの聴き取りによれば（※3）、この層の女性は、保育、遊び場、教育などの子育て環境を重視している。また、本市が2013年度に子育て世帯に対して実施した調査結果では、「仕事」と「子育て」の両立が悩みとの回答が32.4%にのぼり、大きな課題となっている。

※3 市内移住者座談会：県外から市内に移住した男女各6人を対象とした座談会。2015年7月11日、男女別に各1回開催。

### (3) アクティブ・シニア層（55歳～65歳の定年退職後の元気なシニア層）

- この層は、現時点で人口の最大多数を占める世代であり、まち・ひと・しごと創生本部事務局の調査によれば、50代男性の50.8%、同女性の34.2%が地方移住を希望しており、国も、この世代の首都圏から地方への移住を重点的に推進しようとしている。
- この層は、「健康」への関心が高く、健康寿命が、政令指定都市トップクラスの本市の特徴を活かした移住が期待できる。住居の確保とともに、人生経験を活かした就労や社会活動への参加を促す仕組みづくりや、地域包括ケアシステムの充実といった生涯にわたって安心して住み続けることのできる環境の整備が必要である。

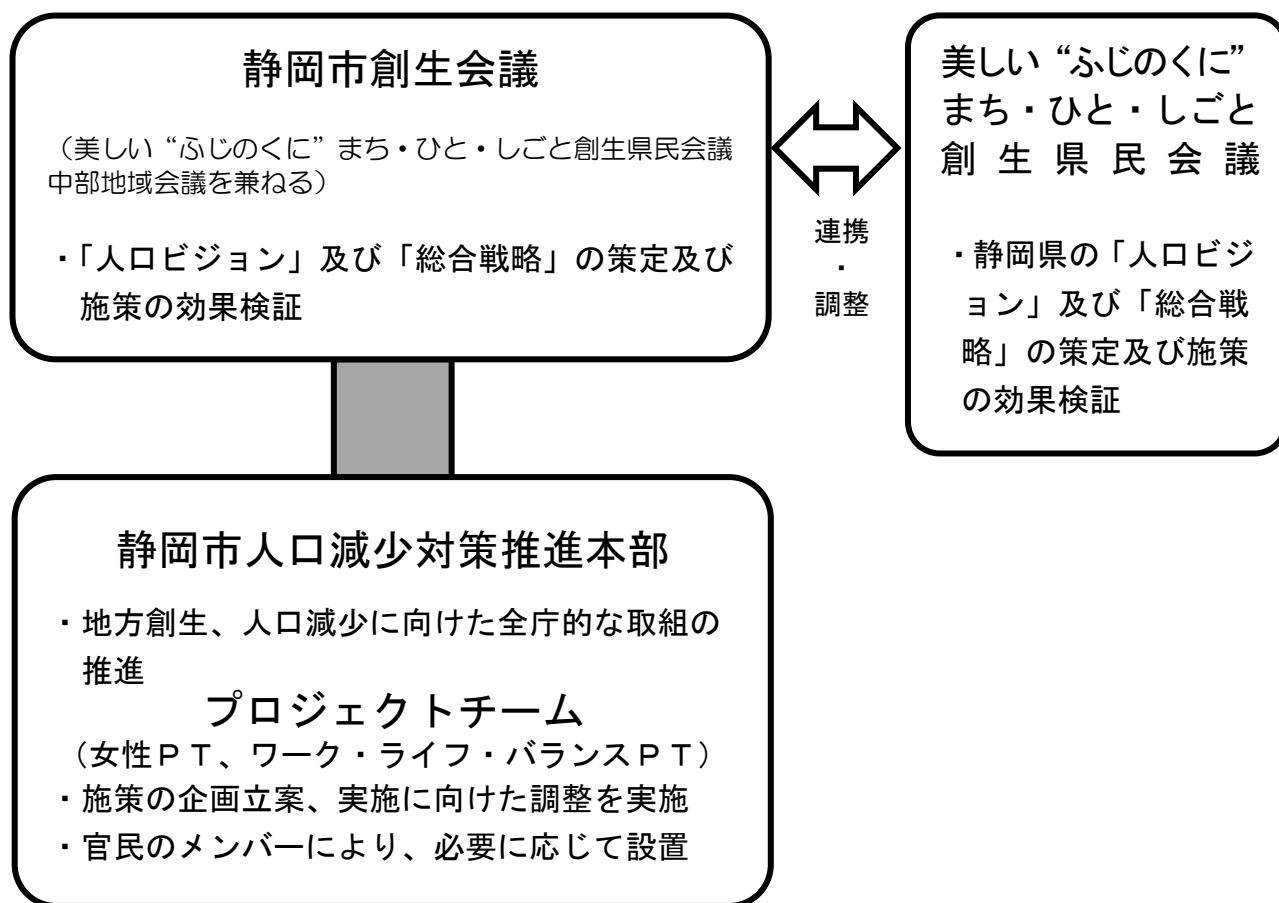
Ⅲ 策定体制等

1 市民・産・官・学・金・労・言の連携による策定体制

「2025年に総人口70万人を維持」を達成していくためには、市民と産業界、行政、学術機関、金融、労働、マスコミが一丸となって、施策を推進していくことが重要である。

そのため、本市は、各界の代表者の参画による「静岡市創生会議」（以下、「創生会議」という。）を設置し、「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定した。

なお、「創生会議」は、県の「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議」の「中部地域会議」を兼ねることにより、静岡県との連携を図った。





## 2 基礎調査の実施

本戦略策定にあたり、本市の人口動態やその理由等を詳細に把握する為に、以下の基礎調査を実施した。これらを踏まえ、事項の戦略を策定した。

表 総合戦略の策定にあたり実施した調査等一覧表

No.	調査名	実施時期・対象	調査概要
1	各区窓口等における転出入アンケート調査	時期：2014. 8-2015. 7 回収数：22, 303 人	各区窓口等において、転出入の手続きをした方を対象に、その理由等について調査した。
2	高校生年代を対象としたアンケート調査	時期：2015. 6. 30-7. 9 発送数：3, 000 人 回収数：668 人(22. 3%)	本市在住の高校生年代(16～18歳)を対象に、進学や就職に関する意識を調査した。
3	首都圏在住者を対象としたアンケート調査	時期：2015. 9. 17-20 回収数：1, 240 人(20代-50代、男女別、各 155 人)	首都圏在住者(20代～50代)を対象に、本市のイメージや本市への移住に対する考え方等について調査した。
4	首都圏への移住者を対象とした座談会	時期：2015. 6. 27 対象：本市から首都圏へ移住した20代女性3名(※1)	本市から首都圏へ移住した方を対象に、その理由や、外から見た静岡についてヒアリングを実施した。
5	本市への移住者を対象とした座談会	時期：2015. 7. 11 対象：市外から本市へ移住した20代-40代男女各6名	市外から本市へ移住した方を対象に、その理由や移住した印象等についてヒアリングを男女別に座談会形式で実施した。
6	人口減少による経済波及効果等分析調査	時期：2015 年	人口減少による定量的な影響を把握する為、静岡市と全国の産業連関表を用いて経済波及効果等を計測した。
7	企業の本社機能移転に関するアンケート調査	時期：2015. 7. 25-8. 17 発送数：10, 000 社 回収数：1, 154 社(11. 5%)	首都圏の企業を対象に、地方への本社機能の移転に関する意向についてアンケート調査を実施した。
8	高校卒業後の進路実態調査	時期：2015. 9-10 対象：27校(公立14、私立13) 回答：23校(85. 2%)	市内の各高校を対象に、高校卒業後の進路について実態調査を実施した。
9	市外転出に関する職員アンケート調査	時期：2015. 4. 24-5. 15 回答数：691 件	進学、就職などで市外に転出したことのある現在40歳以下の子弟を持つ職員を対象に、その理由等について調査を実施した。

※1 5名参加予定のところ、当日、2名欠席

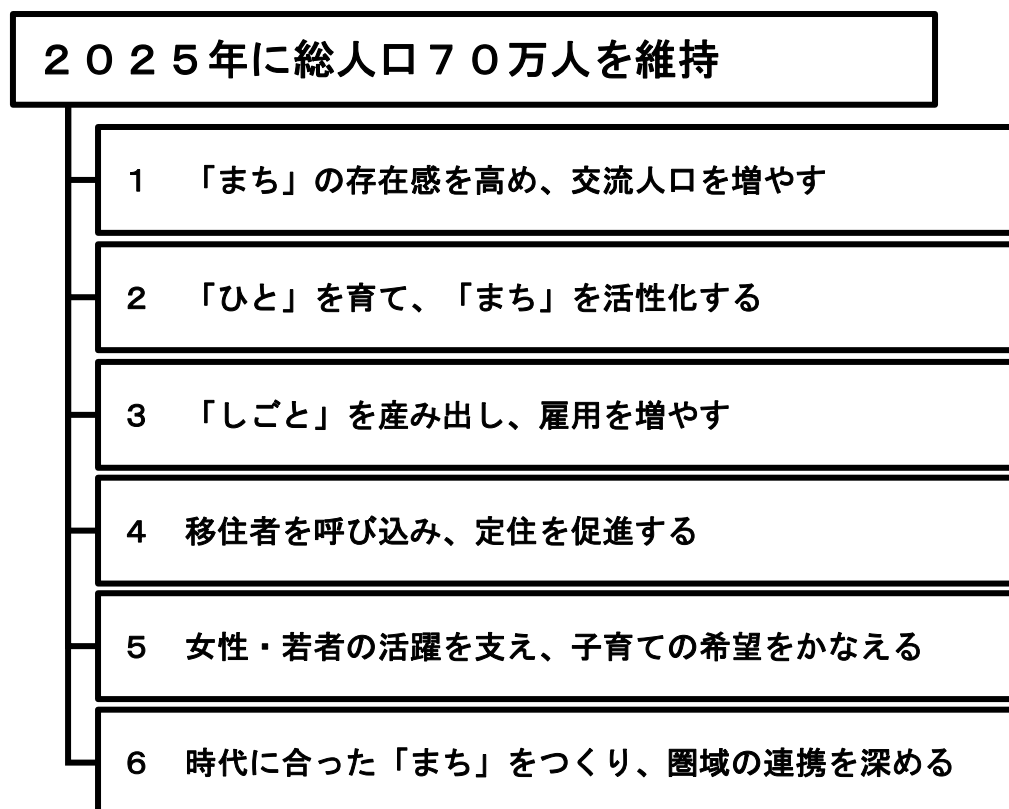
**IV 戦略体系**

国の総合戦略においては、①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする、②地方への新しいひとの流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する、の4つの政策パッケージが示されている。

本市では、この4つに加え、本市が豊かな地域資源を有しながらも十分にアピールできていない現状を踏まえ、本市の存在感を高めて交流人口を増加していく戦略と、若者を中心に人口が流出している状況を受け、まちに愛着を持ち支えていく人材育成の2つの戦略を追加して、6つの戦略体系に基づいて総合戦略を策定する。

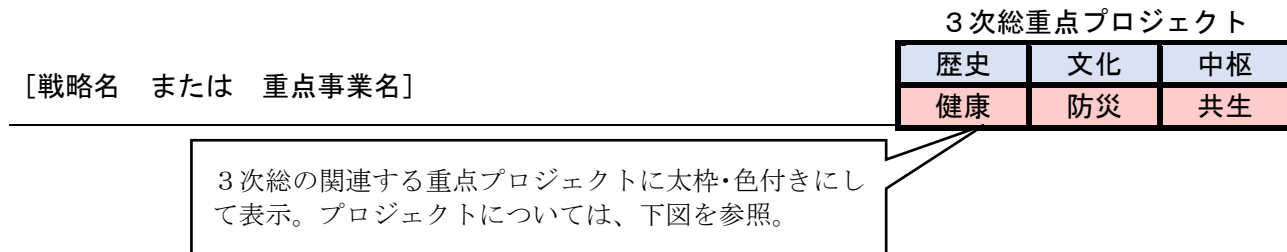
なお、本市の総合戦略では、戦略体系ごとに「基本目標」を設定し、その基本目標達成に資する中心的な重点事業及び関連事業を位置づけ、さらに、K P I（※1）を定めて進捗管理を行い、計画期間中に集中的に推進する。

※1 重要業績評価指標（K P I =Key Performance Indicators）の略。政策ごとの達成すべき成果目標。

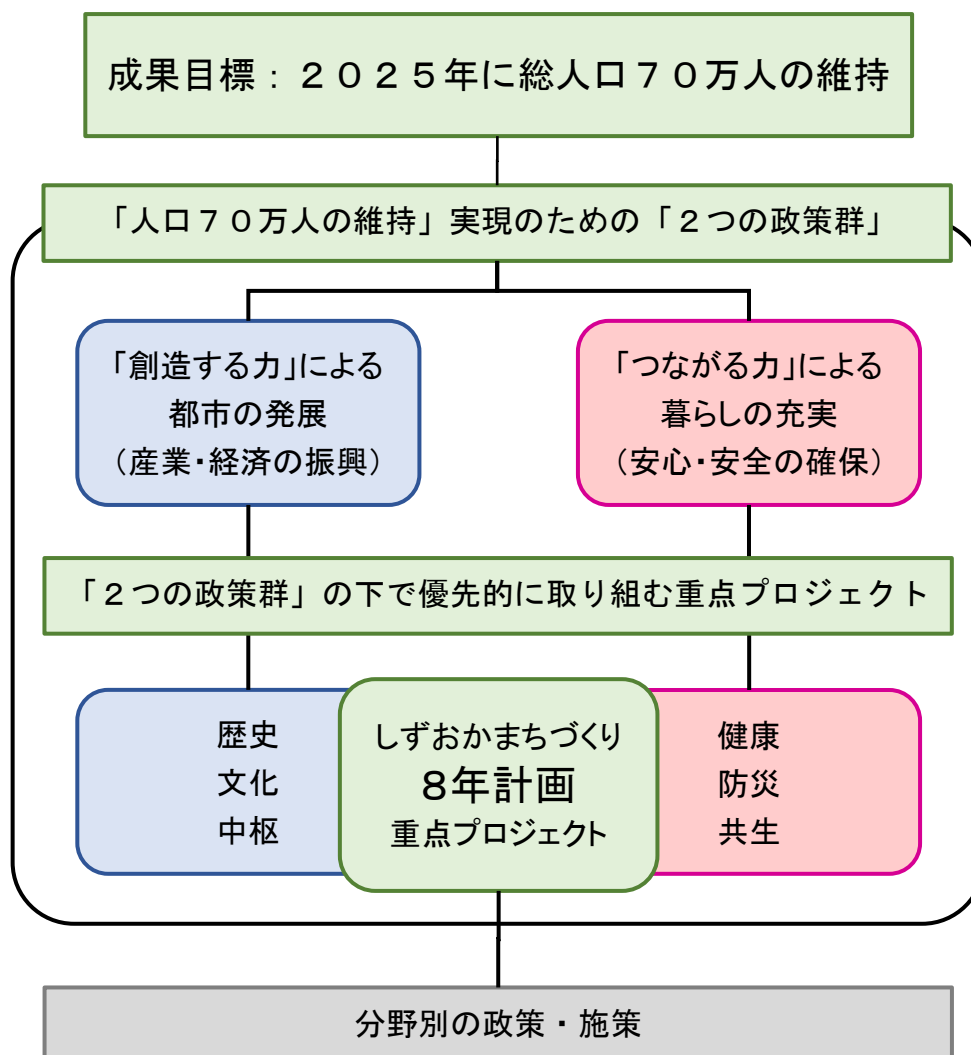


《参考》

※各戦略及び重点事業の見出しの見方



第3次静岡市総合計画（2015年～2022年）基本計画の概要



3次総重点プロジェクト

歴史	文化	中枢
健康	防災	共生

1 「まち」の存在感を高め、交流人口を増やす

(1) 戦略の概要

本市は、食や豊かな自然、歴史といった様々な地域資源や、ホビーや大道芸などの本市特有の文化を有しているが、それらの価値を積極的に評価し、外に向けて発信していく姿勢が不足していると言われていた。

本戦略では、本市の強みである地域資源をブランド化し、全国、そして、世界に向けて積極的に情報発信を行っていくほか、文化を磨きあげ、創造力やエンターテインメント力（人を楽しませる力）の向上を図ることでまちの魅力を向上させ、本市に興味、関心を持ち、来訪する、交流人口の増加を図ることで地域活性化を目指す。

[本戦略で取り組む事業]

■重点事業①：「まちは劇場」推進事業

人口ビジョンで明らかとなった若者の流出防止に取り組むため、3次総で掲げた「歴史文化」に対し、大道芸やホビー等の地域資源を「現代文化」ととらえ、本市の文化政策の両輪とし、事業展開を図る。

「まち」の様々な空間において、大道芸・ダンス・音楽・アートなど様々なジャンルの文化に触れる機会、アーティストと市民が会う機会を数多く提供するためのイベントを開催すると共に、デザイン性あふれる街並みの整備を進める。

アーティストと市民の連携のもと、創造的な文化都市づくりを行い、国内外の人々に魅力を発信し、交流人口の増加を図る。

[役割分担及び工程]

事業等	役割分担							2015	2016	2017	2018	2019
	市	民	産	学	金	労	言					
「まちは劇場」推進事業	○	○	○	○	○	○	○	企画・準備	パフォーマンス・イベント等の開催			

略称 市＝静岡市、民＝市民、産＝産業、学＝大学等、金＝金融機関、労＝労働、言＝マスコミ

■重点事業②：徳川家康公400年+（プラス）事業

本市は、徳川家康公が平和で安定した江戸時代の礎を築いた地である。久能山東照宮や静岡浅間神社などの家康公にまつわる多彩な歴史資源や大御所政治による功績を未来に引き継ぐことができるのは、本市の強みである。

そのため、それらに着目し、2015年に実施した「家康公四百年祭」を契機とした市民の歴史意識の高まりを受けて、今後の駿府城跡天守台発掘調査や歴史文化施設の整備、駿府城公園の魅力向上など、本市の強みを生かした取組を推進する。

風格のある歴史都市づくりを行い、国内外の人々に魅力を発信し、交流人口の増加を図る。

[役割分担及び工程]

事業等	役割分担							2015	2016	2017	2018	2019
	市	民	産	学	金	労	言					
徳川家康公400年+事業	○	○	○	○	○	○	○	企画・準備	気運の醸成、環境整備等の実施			
								→				

略称 市=静岡市、民=市民、産=産業、学=大学等、金=金融機関、労=労働、言=マスコミ

■重点事業③：観光交流活性化推進事業

「まちは劇場」推進事業や徳川家康公400年+事業をはじめ、本市が有する地域資源を最大限に活かした誘客促進を図るため、マーケティング戦略に基づくプロモーション活動や、安心・快適な観光を支える受入環境の向上に取り組むとともに、それらを継続的に実施するため、**静岡型DMO**（※1）を含むマネジメント体制を構築するなど、観光交流活性化のための基盤強化を図る。（※2先）

※1 DMO（Destination Marketing/Management Organization の略）地域全体の観光マネジメントを一本化する、着地型観光のプラットフォーム組織を指す。

※2（先）は、地方創生先行型交付金対象事業を指す。

[役割分担及び工程]

事業等	役割分担							2015	2016	2017	2018	2019
	市	民	産	学	金	労	言					
観光交流活性化推進事業	○	○	○	○	○	○	○		調査・実施			
								→				

略称 市=静岡市、民=市民、産=産業、学=大学等、金=金融機関、労=労働、言=マスコミ

□3次総重点プロジェクト等関連事業

- 官民連携による「オール静岡インバウンド誘致推進会議」をもとに、免税店の増加など外国人観光客を迎え入れるための受入環境を整備するとともに、国際会議等の誘致を図り、**インバウンドの推進**に取り組む。（先）
- ユネスコエコパークに登録された南アルプスの受入体制を整備し、世界に誇る自然環境の保全と、そこで育まれた地域資源の活用を図り、地域の振興、雇用創出を促進する。（先）

(2) 基本目標とKPI

本市の強み・魅力を積極的に情報発信することにより、多くの人々が、本市に興味、関心を持ち、来訪することにつながっていく。そのため、本市に興味、関心を持つ人を増やし、認知度を高めていく目標として、株式会社ブランド総合研究所が実施している「市区町村魅力度ランキング」を、また、来訪者を増やす目標として、「観光入込客数」及び「ぜひまた訪れたいと思う来訪者の割合」を設定する。

[基本目標]

基本目標の方向	基本目標	現状値	目標値(2019)
認知度を高める	市区町村魅力度ランキング (1,000市区町村中) [総計－観光・交流分野－政2]	85位 (2013年)	70位以内
交流人口を増やす	関連施設・イベント入込客数 [総計－観光・交流分野－政1]	8,932千人 (2010年－2013年の平均)	9,443千人以上
	ぜひまた訪れたいと思う来訪者の割合 [総計－観光・交流分野－政3]	56.9% (2014年)	60.0%以上

[KPI]

KPI	現状値	目標値(2019)
中心市街地の賑わいや魅力が増したと感じる市民の割合 [総計－観光・交流分野－政4]	静岡 46.5% 清水 7.0% (2013年)	静岡 50.0%以上 清水 10.0%以上
関連施設・イベント入込客数 (駿府城公園、静岡まつり等) [総計－観光・交流分野－政1]	2,116千人 (2010年－2013年の平均)	2,330千人
市内外国人宿泊客数 [総計－観光・交流分野－政2]	25千人 (2009年)	38.5千人
井川地区内施設入込客数	160,289人 (2013年)	170千人

(3) 背景・課題認識

- 本市は、都市部に雪が降らない温暖な気候をはじめ、海拔 3,000m を超え、ユネスコエコパークに登録された南アルプスから水深 2,500m 以上の駿河湾に至るまでの豊かな自然、お茶、みかん、わさびやマグロなど豊富な食材にも恵まれており、このような食や自然環境の良さを背景に、本市の健康寿命は全国でもトップクラスを誇っている。
- 長期に渡る安定した江戸時代の礎を築いた徳川家康公が大御所政治を展開した地であり、その足跡である久能山東照宮や浅間神社などの多彩な歴史資源や、世界文化遺産の構成資産である三保松原、加えて、日本平、東海道 2 峠 6 宿などさまざまな地域資源に恵まれた地である。
- 東京から東海道新幹線で 1 時間という地理的条件や、東名、新東名高速道路、整備中の中部横断自動車道、国際拠点港湾・清水港を有し、東西の交通の要衝、物流の拠点、県都・商都としての中枢性などから、発展を続けてきたところである。

表 1 「静岡県の日本一～My しずおか日本一」に掲載された本市の主な地域資源

分野	地域資源
食	茶（栽培面積、収穫量、荒茶生産、産出額など／山間部）、冷凍まぐろ（上場水揚量／清水港）、まぐろ類缶詰（生産量／清水港周辺）、しらす（生産額／由比港、用宗港）、さくらえび（漁獲量／由比港、用宗港）、わさび（産出額、栽培面積／安倍川上流部等）、葉しょうが（収穫量／久能地区） ※このほか、お茶、まぐろ、すし（弁当）、みかんなどは市民の年間支出金額が日本一
自然	安倍川（BOD 値による河川の水質状況）
産業	プラモデル（出荷額／駿河区）、エアコンディショナ（出荷量／駿河区・清水区）

出典：静岡県ホームページ「静岡県の日本一～My しずおか日本一」2015 年 9 月 29 日時点

表 2 2010 年 健康寿命（※）の長い都道府県（上位 5 都道府県）

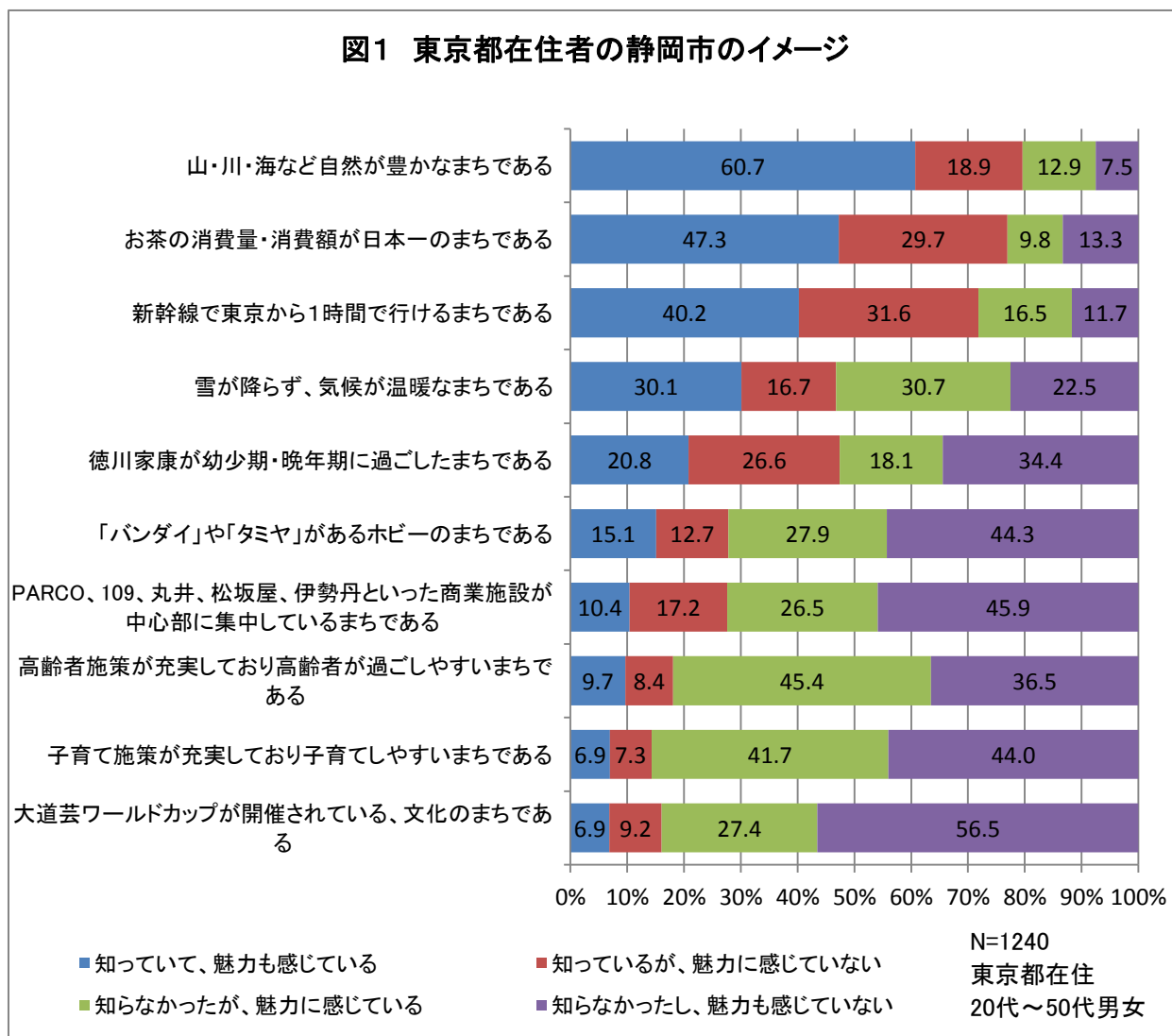
男性	順位	都道府県	健康寿命	女性	順位	都道府県	健康寿命
	1	愛知	71.74		1	静岡	75.32
2	静岡	71.68	2	群馬	75.27		
3	千葉	71.62	3	愛知	74.93		
4	茨城	71.32	4	栃木	74.86		
5	山梨	71.20	4	沖縄	74.86		

※健康寿命 日常生活に制限のない期間の平均 出典：厚生労働科学研究班（2012 年）

- 本年度、東京都在住者に対して行ったアンケートによると、「お茶」や「自然」、「気候」については、本市のイメージとして、認知度、魅力度ともに高くなっているが、「ホビー」や「商業の町」、「大道芸」については、認知度が低い。「高齢者施策が充実」、「子育て施策が充実」については、認知度は低い、期待度が高くなっている。

○本総合戦略策定にあたっての有識者会議である創生会議委員や、本市への本音を語っていただいた「市内移住者座談会」(※1)への出席者、あるいは本年4月に東京都有楽町に開設した「静岡市移住支援センター」(※2)の訪問者などからも、「本市の強み・魅力が十分に情報発信されていない」との声が多くあった。

○このように、本市ならではの地域資源をみがきあげ、より一層魅力を高めるとともに、首都圏及び世界に向けて、いかに効果的かつ積極的にPRしていくかが課題となっている。



出典：静岡市「東京都在住者の静岡市のイメージおよび移住に関する調査」(2015年)

※1 静岡市「市内移住者座談会」(2015年)

※2 静岡市移住支援センター：2015年4月に、東京交通会館5階 NPO法人ふるさと回帰支援センター内(東京都千代田区有楽町2-10-1)に開館。移住相談員2名を配置し、常時相談を受け付けている。



3次総重点プロジェクト

歴史	文化	中枢
健康	防災	共生

2 「ひと」を育て、まちを活性化する

(1) 戦略の概要

本戦略では、将来、地域を担う人材の育成・確保を目的として、地元大学等の教育機関と連携し、本市の歴史や文化、産業などを学ぶ機会を提供するとともに、地域社会や人々との交流の場をつくり、本市への「愛着」を持ち、誇りに思う「市民」を増やす。


また、若年層の転出を防ぐ人口のダム機能を果たすよう、大学等の誘致や既存大学の学部等の新設を促進するとともに、市立大学の設置についても視野に入れ、高等教育のあり方を検討する。

[本戦略で取り組む事業]

■重点事業①：しずおか学生等就職サポート事業

市内には、優れた企業が数多く立地しているが、それらの企業の魅力が学生を中心とした若者に理解されていない現状がある。地域企業の情報・魅力を学生へ分かりやすく伝えることで、地域企業の学生に対する発信力・訴求力を高め、若者の地元就職・Uターン就職を促進するため、産官学金労言連携による「しずおか学生等就職サポート事業」に取り組む。

[役割分担及び工程]

事業等	役割分担							2015	2016	2017	2018	2019
	市	民	産	学	金	労	言					
しずおか学生等就職サポート事業	○		○	○	○	○	○	 実施（一部事業は2016年より実施）				

※略称 市=静岡市、民=市民、産=産業、学=大学等、金=金融機関、労=労働、言=マスコミ

■重点事業②：産学官連携による人材育成COC+推進事業

静岡大学が中心となって推進している「産学官連携による人材育成COC+（プラス）推進事業」に参画し、県内大学や県、県内市町村、企業等と連携し、地域のけん引力となる人材育成や地元就職率の向上、地元産業の活性化へと繋げる。

[役割分担及び工程]

事業等	役割分担							2015	2016	2017	2018	2019
	市	民	産	学	金	労	言					
COC+推進事業	○	○	○	○	○	○	○	今後、大学と協議の上決定				

※略称 市=静岡市、民=市民、産=産業、学=大学等、金=金融機関、労=労働、言=マスコミ

**□ 3次総重点プロジェクト等関連事業**

- 地域コミュニティの強化や今後のまちづくりを担う人材の養成をめざし、人材養成塾（地域リーダー養成コース、社会事業家養成コース）を実施する
- 市内の小中学校において郷土愛を育む取組を継続的に実施する。
- 大学誘致や既存大学の学部の新設等を促進する。
- 留学生や海外で働くことを目指す学生に、海外展開している市内企業の情報を提供し、学生のキャリア支援を図る。
- 短大生（専修学校生を含む）、大学生及び大学院生等を対象に、卒業後市内に在住すること等を条件に奨学金の一部返還を免除することで、本市からの転出防止及びUターンを促進する。

**□ 中長期の取組**

- 大学進学時に若者が流出している現状を受け、若者の学びの選択肢の拡大、地域社会や産業が必要とする人材の育成を図る受け皿として、市立大学の設置可能性を含めて、高等教育機関の在り方を検討する。

## (2) 基本目標とKPI

地域への愛着の醸成を図るためには、義務教育の段階から地域や社会について考え、身近に感じる事が重要であることから、「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがあると答える児童・生徒の割合」とした。

また、市内産業が必要とする人材の育成により、雇用のミスマッチが解消され若年層の本市への定着が促されるとともに、地域経済の活性化に繋がることから、「市内大学の県内就職率」とした。

## 【基本目標】

施策の方向	基本目標	現状値	目標値(2019)
地域への愛着の醸成	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがあると答える児童・生徒の割合 〔総計－子ども・教育分野－政3〕	小40.9% 中30.9% 高47.8% (2014年)	小42.0%以上 中32.0%以上 高51.0%以上
市内産業が必要とする人材を育成する	県内のCOC+参加大学における県内就職率	—	各大学 10%以上向上

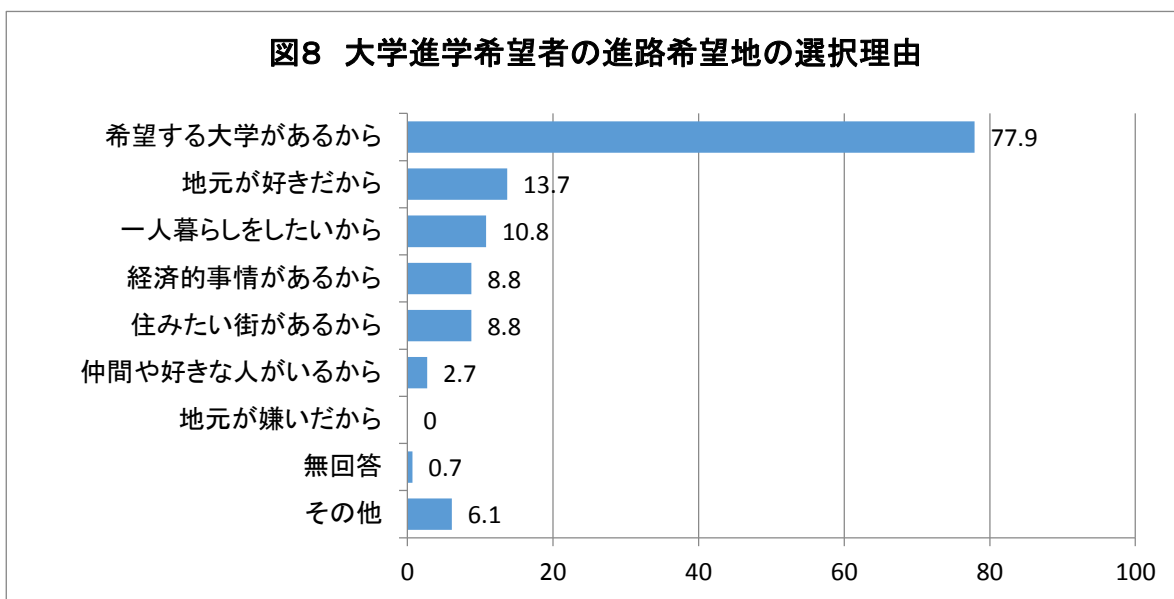
## 【KPI】

KPI	現状値	目標値(2019)
高等教育機関の有り方検討	—	実施
就職関連事業における市内企業への就職関心度 (リクルートカフェ、地域産業・大学等交流会、 女子学生と女子職員によるUIターン促進交流会、 保護者向け説明会)	—	平均80.0%以上
しずまっちサイトのページビュー数	—	270,000件 (2015-2019年計)
人材養成塾各コースへの参加者数 (地域リーダー養成コース) (社会事業家養成コース)	—	各コース累計100人 (2015-2019年)

(3) 背景・課題認識

○本市の人口動態のうち、社会移動を見ると、**大学進学、就職に係る18歳から22歳の若者の流出が目立つ**。なかでも、**東京圏に対して、大幅な転出超過**となっている（人口ビジョン参照）。

○本市が行ったアンケートによれば、大学進学希望の高校生の進路希望地の選択理由は、「希望する大学があるから」が77.9%を占めている。「どこに行きたいか（住みたいか）」ではなく、「何をしたいか」を重視して、進路を選択している。



出典：静岡市「人口減少対策に係る高校生年代アンケート」2015年

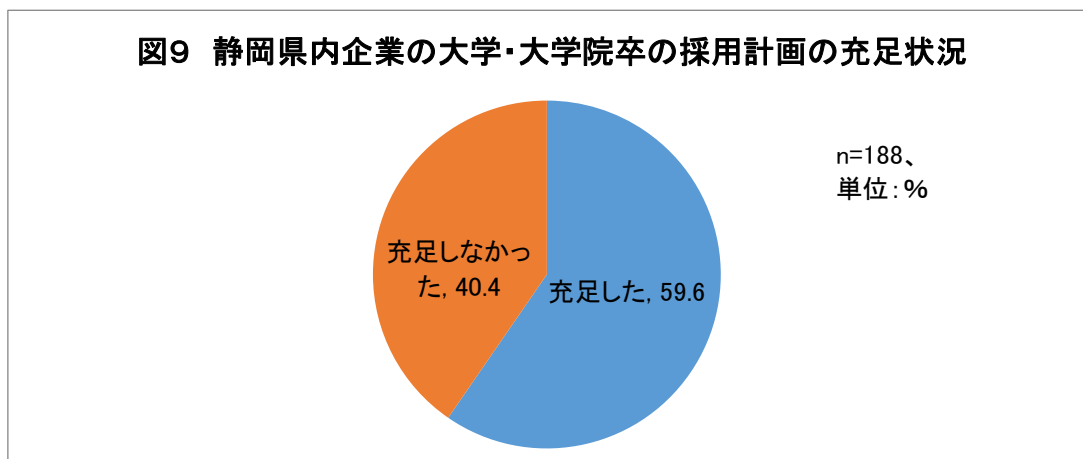
○本市の人口1,000人当たりの大学生数（短大を含む）は22.0人であり、**政令指定都市中、第13位**である。また、大学進学を希望する若年層にとって選択肢が少ないこと為、市内における多様な選択肢の創出が課題となっている。

表4 人口1,000人当たり大学生・短大生数（政令指定都市比較）

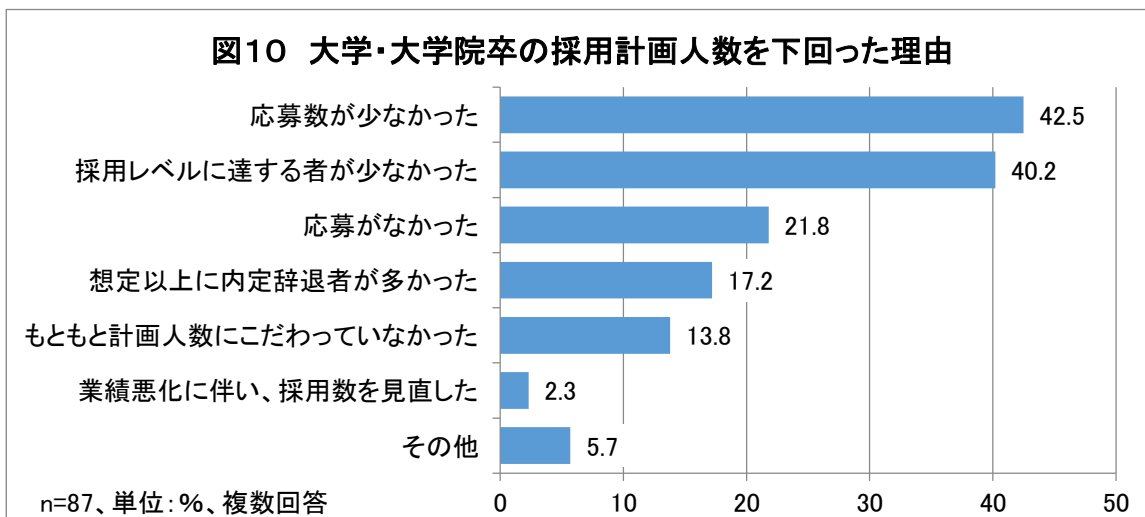
順位	政令市	大学生・短大生数	市立大学
1	京都市	88.6	有
2	福岡市	45.7	
3	神戸市	41.5	有
4	名古屋市	39.7	有
5	仙台市	39.2	
6	岡山市	37.6	
7	熊本市	31.8	
8	広島市	26.5	有
9	新潟市	25.6	
10	千葉市	24.8	
11	相模原市	24.0	
12	札幌市	23.6	有
13	静岡市	22.0	
14	北九州市	20.6	有
15	川崎市	20.2	有
16	横浜市	20.0	有
17	堺市	13.6	
18	さいたま市	12.5	
19	浜松市	12.2	
20	大阪市	11.0	有

出典：文部科学省「学校基本調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（ともに2014年）、大都市統計協議会「大都市比較統計年表」（2013年）より作成

- 企業からのヒアリングによると、企業側が求める適性や能力に合った「ひと」を雇用することが難しいとの声がある。
- また、静岡県内の企業を対象とした調査によれば、2015年3月の大学・大学院卒の採用計画人数について、40.4%が「充足しなかった」と回答しているが、計画人数を下回った理由として、「採用レベルに達する者が少なかった」が40.2%を占め、2番目に多く、首都圏等の学生と地元企業のマッチングや、大学等における人材育成が課題となっている。



出典：しずおか産学就職連絡会「静岡県における新卒者採用に関する実態調査（2015年）」



出典：しずおか産学就職連絡会「静岡県における新卒者採用に関する実態調査（2015年）」

- 本市では、まちづくりは「人づくり」の理念のもと、地域コミュニティの強化や今後のまちづくりを担う人材の養成に取り組んでいる。
- 「シチズンシップ」をより広く市民に根付かせていくとともに、本市への愛着や誇りを持つよう促す取組が課題となっている。

3次総重点プロジェクト

歴史	文化	中枢
健康	防災	共生

3 「しごと」を産み出し、雇用を増やす

(1) 戦略の概要

本戦略では、若者を中心に、移住の決め手となる強い経済と多様な雇用の場の創出を目指す。

まず、海洋資源や海洋関連産業といった本市固有の地域資源を活用した「海洋・エネルギー産業」を始めとする第2次産業振興プラン（以下「産業振興プラン」という。）に掲げた5つの戦略産業を、重点事業をはじめとする戦略産業振興策によって推進する。

一方、個別企業に対しては、「戦略産業振興プラットフォーム」などにより、産業、大学、金融、行政が連携して徹底的に支援する。併せて、創業支援を積極的に推進することにより、雇用の場を創出する。

また、地域の強みである製造業（電気機械器具製造業、食品製造業、家具・装備品製造業等）に対する支援強化とともに、地域に根付く地場産業に対する支援を実施する。

大谷・小鹿地区などにおける企業立地用地の確保のほか、各種の制度や規制緩和、補助金などを活用し、企業誘致や留置を推進する。

さらに、国の方向性を踏まえて、政府関係機関の移転や首都圏に立地する企業の本社機能の誘致についても取り組んでいく。

[本戦略で取り組む事業]

■重点事業①：新IC周辺等産業集積推進事業

東名高速道路新スマートIC開設や中部横断自動車道開通（ともに2017年度供用開始予定）等の広域交通インフラの更なる充実を図り、新IC周辺等のアクセス道路整備を進めるとともに、企業立地用地の確保や調査等を行う。

大谷・小鹿地区においては、戦略産業（物流関連、ホビー、食品・ヘルスケア産業など）やものづくり産業の工場や物流施設が集積する「工業・物流エリア」を整備するとともに、農業を活かした交流機能等を調査・検討する。

事業等	役割分担							2015	2016	2017	2018	2019
	市	民	産	学	金	労	言					
新IC周辺等産業集積推進事業	○	○	○	○	○	○	○	説明会 基本設計	事業計画	土地区画整理事業開始		

略称 市＝静岡市、民＝市民、産＝産業、学＝大学等、金＝金融機関、労＝労働、言＝マスコミ

■重点事業②：本社機能移転・企業立地推進事業

戦略産業の推進、民間による団地開発の促進等に向けた企業立地助成制度の拡充や工場における緑地等の面積率の緩和を検討するなど、市内への**企業立地を推進**する。また、地域再生計画に基づき税制優遇を適用し、**首都圏等から本社機能を移転・拡充**する企業に対して支援を行う。

事業等	役割分担							2015	2016	2017	2018	2019
	市	民	産	学	金	労	言					
本社機能移転・企業立地推進事業	○		○		○			地域再生計画申請 →	企業立地推進事業 →			

略称 市＝静岡市、民＝市民、産＝産業、学＝大学等、金＝金融機関、労＝労働、言＝マスコミ

■重点事業③：海洋・エネルギー産業推進事業

駿河湾の豊かな海洋資源、東海大学海洋学部をはじめとする教育研究機関の集積、機械金属や食品加工などの企業の持つ技術など、「海」をキーワードとした新たな海洋産業クラスターの形成やウォーターフロントのにぎわいの創出を図るとともに、立地の優位性からLNGや水素などを活用したエネルギー関連産業を推進する。

また、海洋研究開発機構（JAMSTEC※1）及び水産総合研究センター（※2）など海洋関連産業の発展に資する政府関係機関の移転誘致に取り組む。

※1 海洋研究開発機構（Japan Agency for Marine-Earth Science and Technology：JAMSTEC）：海洋に関する基盤的研究開発等を総合的に行うことにより海洋科学技術の水準の向上、学術研究の発展に資することを目的とした国立研究開発法人。地球深部探査船「ちきゅう」を運行。

※2 水産総合研究センター：水産業が抱える課題解決のために研究開発を行うことにより、水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展に資することを目的とした国立研究開発法人。

事業等	役割分担							2015	2016	2017	2018	2019
	市	民	産	学	金	労	言					
海洋・エネルギー産業推進事業	○		○	○	○			政府関係機関移転提案 →	海洋・エネルギー産業推進事業 →			

略称 市＝静岡市、民＝市民、産＝産業、学＝大学等、金＝金融機関、労＝労働、言＝マスコミ

□3次総重点プロジェクト等関連事業

- 首都圏等から本社機能を移転・拡充する企業に対して、地域再生計画に基づき、税制優遇を適用する。
- 戦略産業の推進や民間による団地開発の促進等に向けた企業立地助成制度の拡充や工場における緑地等の面積率の緩和などにより、市内への**企業立地を推進**する。

○世界的に市場拡大が見込まれる産業や地域資源を活かし本市のブランド力を高める産業を「**戦略産業**」として位置付け、産官学金の連携による戦略産業振興プラットフォームの活用などにより推進する。

- ・ポートセールスやコンテナ航路誘致などの清水港活用の促進や、ロジスティクス関連産業の誘致など「**清水港・ロジスティクス産業**」を推進する。
- ・県のフーズ・サイエンスヒルズプロジェクト等で開発した機能性食品やロングライフ食品などの事業化や販路開拓支援など「**食品・ヘルスケア産業**」を推進する。
- ・ホビーや茶などのブランド産業のPR強化や他産業との連携による高付加価値化の支援や関連MICEの誘致など「**観光・ブランド産業**」を推進する。
- ・クリエイター支援センターを静岡地区中心市街地へ移転・再整備するとともに、その周辺地区へのクリエイターの集積を図るなど「**文化・クリエイティブ産業**」を推進する。

○産官学金の連携により、**中小企業支援、創業支援**等に取り組む。

○都市機能や人口の集積が図られている本市の強みを活かし、女性の活躍促進や、市内企業のサービス生産性向上等に向け、都市型産業の企業誘致を推進する。

○中小製造事業所の人材確保の支援や優れた技術に焦点を当ててPRするなどにより、市内中小製造事業者の技術向上を図る。

○新商品開発及び販路開拓等への総合的な支援や、クラフトマンサポート事業等による人材育成支援など、本市地域産業の活性化を図る。

○消費量、消費額全国一位の「**緑茶**」(※1)を地域資源としてブランド化を図り、茶文化や食文化の普及と併せた輸出拡大も含め、産業化・商業振興に活用する。

○「おらんとこのこれ一番事業」などにより、特色を有する地域資源のブランド化を図り、「**オクシズ**」の産業育成を図る。

※1 総務省統計局「家計調査」二人以上の世帯、2012年～2014年平均



## (2) 基本目標とKPI

市内経済の活性化は雇用を産み出し、雇用創出は市外からの転入増に加えて、市内からの人口流出を阻止することにつながるため、「市内総生産額」及び「市内就業者数」を基本目標として設定する。

## 【基本目標】

施策の方向	基本目標	現状値	目標値(2019)
市内経済の活性化	有効求人倍率 [静岡労働局 職業安定業務統計]	静岡 1.42 清水 1.06 (2014年)	静岡 全国値+0.3以上 清水 全国値以上

## 【KPI】

KPI	現状値	目標値(2019)
大谷・小鹿地区整備エリア	0地区 (2015年)	1地区
本社機能移転・拡充に拠る新規雇用人数 [地域再生計画]	0人 (2015年)	15人 (2015-2019年計)
戦略産業振興プラットフォームによる新商品開発・新分野進出等件数	-	23件 (2015-2019年計)
企業立地件数	17件 (2013年)	85件 (2015-2019年計)
清水港コンテナ取扱量(※1)	498,726TEU (2013年)	631,700TEU

※1 TEU：20フィートコンテナに換算したコンテナ数量

## (3) 背景・課題認識

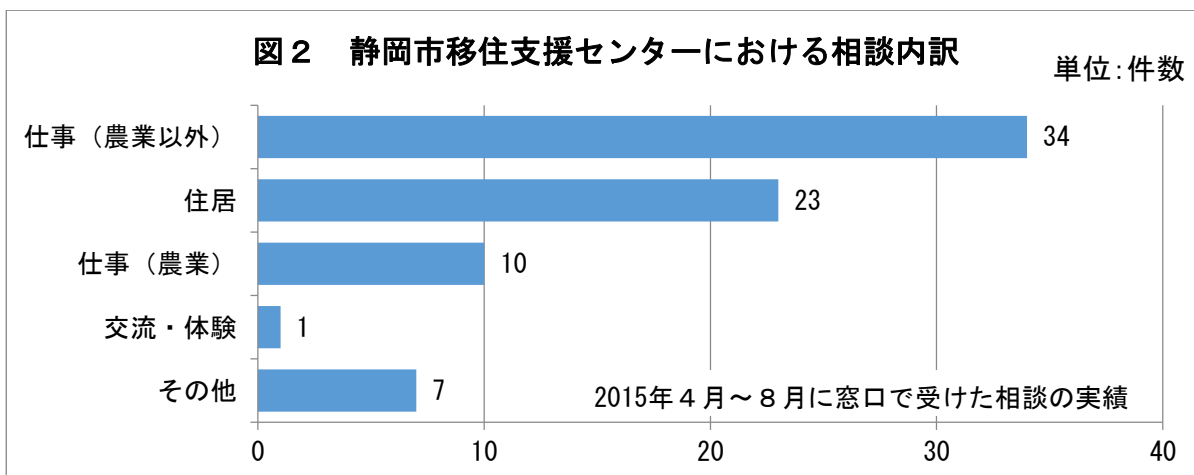
- 本市の調べによれば、今後の人口減少は、生産額や就業者数などの減少につながり、本市産業経済に影響を及ぼす。それらの影響には、全国の人口減少による影響と市内の人口減少による影響がある。(人口ビジョン参照)
- 昨年度策定した産業振興プランでは、世界的・全国的な広い視点から社会的必要(トレンド)を踏まえ、地域経済を牽引する力を秘めた、本市の「顔」となるような**5つの「戦略産業」を選定**し、「戦略産業振興プラットフォーム」などにより、**産業、大学、金融、行政が連携して徹底的な支援で育て上げ**、雇用の拡大に取り組んでいく。

表3 戦略産業プロジェクト

戦略産業名	概要
海洋・エネルギー産業	「海洋」及び「エネルギー」に関連する産業の集積を駿河湾に臨む本市の立地を活かすなどして推進
清水港・ロジスティクス産業	清水港を核として大谷・小鹿地区をはじめとする内陸拠点への関連企業の立地用地の開発などロジスティクス産業の集積を推進
食品・ヘルスケア産業	静岡型地域包括ケアシステムの推進、食品関連産業と研究機関の集積を活かしたヘルスケアや食品等の健康長寿関連産業の振興
観光・ブランド産業	地域資源の活用に加えて「ホビー」や「お茶」など世界的なブランド力のある産業を売りとして国内外からの着地型観光やMICE誘致を推進
文化・クリエイティブ産業	「まちは劇場」をはじめ地域資源を活かしたまちなかでの賑わいづくりなどを通じて、パフォーミングアーツなどの産業化検討や、デザインを活用した新産業の創出、既存産業の高度化を推進

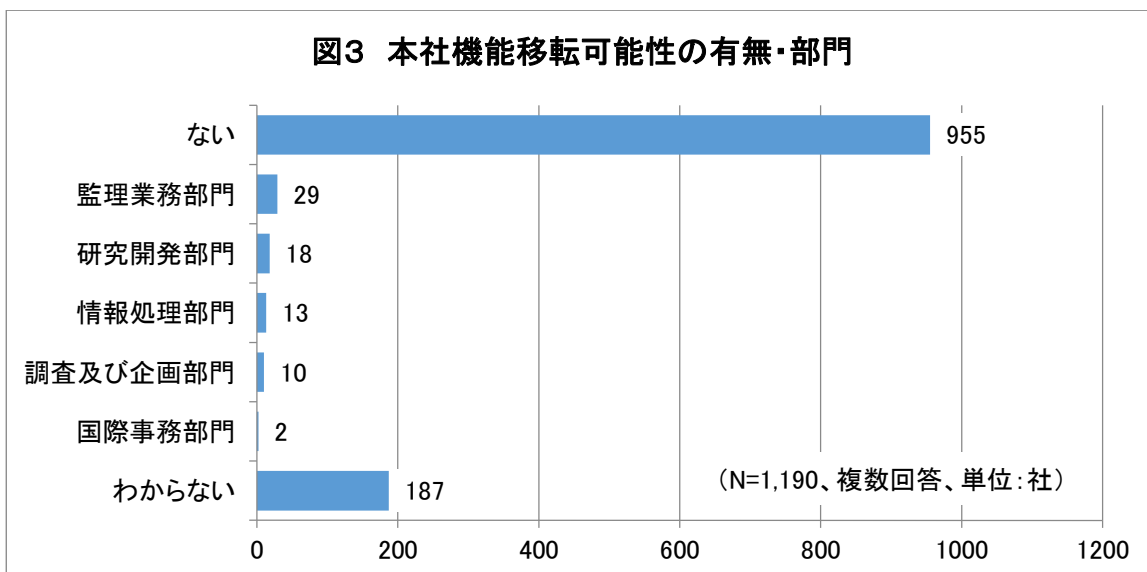
- 内閣府の「東京在住者の移住意向調査(2014年)」によれば、移住する上での最大の不安・懸念点として、「働き口が見つからない(41.8%)」が挙げられている。
- 「静岡市移住支援センター」においては、仕事に関する問い合わせが最も多く、東京女子座談会(※1)においても、「静岡には就職の選択肢がない」との意見が出ている。このことから、**産業の活性化と多様な雇用の創出**が移住人口を増やすための重要なポイントとなる。

※1 静岡市「東京女子座談会」2015年

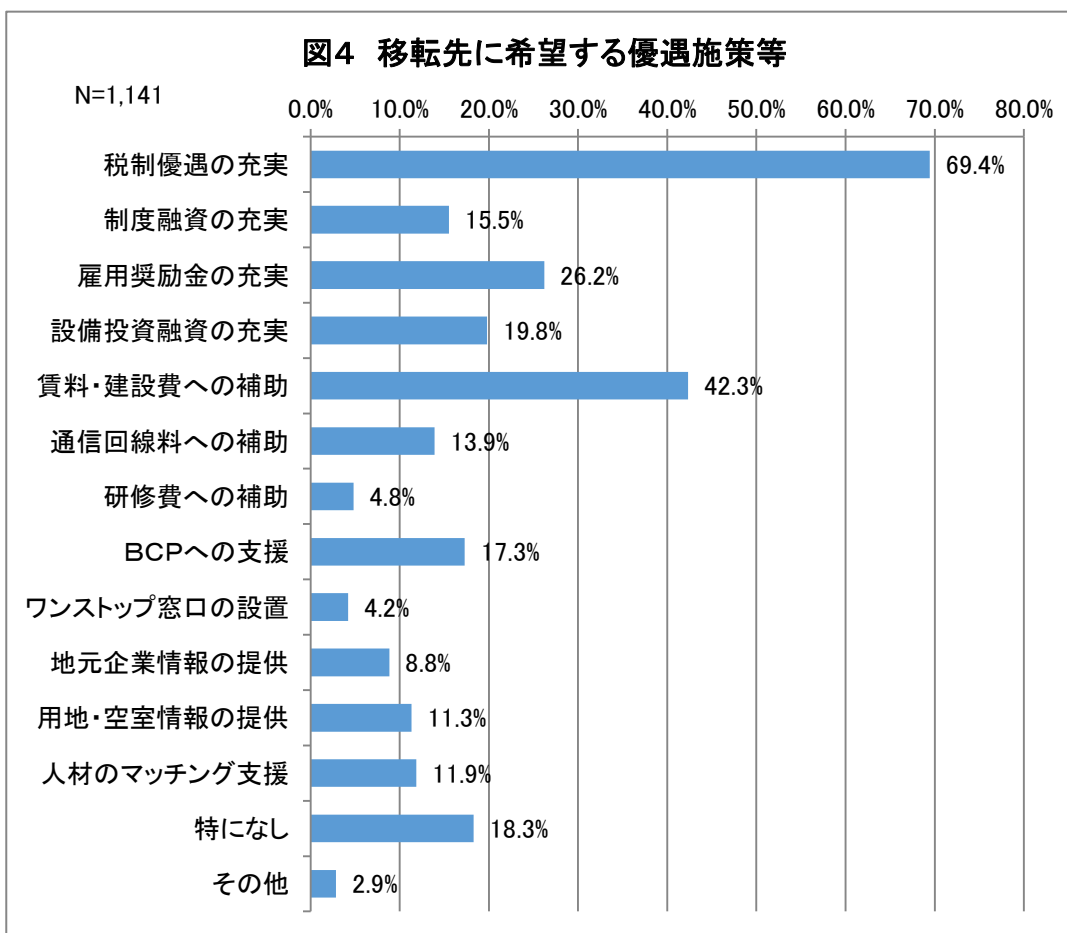


出典：静岡市調べ

- 国においても、総合戦略の中で「しごとを産み出す」を戦略体系のひとつに位置づけており、地方に仕事を産み出すため、**政府関係機関の地方移転や、企業の本社機能移転**を促進させる税制改正等を実施している。
- 本市が、首都圏の企業を対象に実施した調査によると、現在の本社機能のうち、将来的なことも含めて地方都市等への移転の可能性がある部門があると回答した企業は少数であり、最も多い「管理業務部門」で29社（2.4%）であった。
- 移転先の自治体に期待する優遇施策等については、「税制優遇の充実」が69.4%で最も多く、「賃料・建設費への補助」の42.3%が続いた。また、地方への本社機能移転実績がある企業に対し本市が行ったヒアリングによれば、自治体の丁寧な対応に対して、高く評価する企業も見受けられた。
- 規制緩和や各種補助金など企業ニーズにあった支援策を検討、実施、充実するとともに、本社機能移転のタイミングを逃すことなく、当該企業に寄り添い、移転にあたっての課題を協力して解決していくよう取り組む。
- また、企業へのヒアリングによると、市内に新たな拠点の設置や拡大移転を求める市内企業のニーズが高くなっている。企業立地用地の確保は、本市が企業等の誘致を進める上で最も課題となっており、東名高速道路新スマートICの2017年度供用開始を見据えた大谷・小鹿地区のほか、清水区の高速度道路インターチェンジ周辺エリアなど、用地の確保に努める。



出典：(一財) 日本立地センター「首都圏から地方への本社機能等移転の可能性に関する調査」2015年



出典：(一財) 日本立地センター「首都圏から地方への本社機能等移転の可能性に関する調査」2015年

3次総重点プロジェクト

歴史	文化	中枢
健康	防災	共生

4 移住者を呼び込み、定住を促進する

(1) 戦略の概要

本戦略では、首都圏を中心に移住希望者の本市への移住を促進するため、インターネットによる情報発信などを充実させるとともに、首都圏における拠点として市単位では唯一設置している東京・有楽町の「静岡市移住支援センター」に加えて、市内の受入体制として官民連携による「移住プラットフォーム」を整備することで、移住定住に向けたワンストップ・サービスの実現に取り組む。

[本戦略で取り組む事業]

■重点事業①：移住促進に向けた情報発信事業

本市に興味を持った移住希望者が、本市の温暖な気候や暮らしやすさといった魅力や移住に必要な情報を容易に得られるよう、インターネット等の媒体を通じて積極的に情報発信する。

また、本市への移住に関心を持ち、移住相談などに来られる方や、本市出身の首都圏在住者、転勤で本市に住んでいる方など、本市にすでに何らかのご縁がある人向けに、情報を発信し、移住・定住につなげていく。

[役割分担及び工程]

事業等	役割分担							2015	2016	2017	2018	2019
	市	民	産	学	金	労	言					
移住促進に向けた情報発信事業	○	○	○	○	○	○	○	企画・準備 →	実施			→

略称 市=静岡市、民=市民、産=産業、学=大学等、金=金融機関、労=労働、言=マスコミ

■重点事業②：安心移住に向けた受入体制等充実事業

東京での情報発信や移住相談に対応している静岡市移住支援センターに加えて、本市においても、民間事業者等と連携した「移住プラットフォーム」を整備し、移住の際の困りごとや、移住後の生活等に関する不安を解消し、スムーズな移住を進めるための体制を整備する。

また、首都圏から本市への移住を促進させるために、本市に居住しながら、首都圏にて就労、就学等ができるよう支援策等を検討する。

[役割分担及び工程]

事業等	役割分担							2015	2016	2017	2018	2019
	市	民	産	学	金	労	言					
安心移住に向けた受入体制等充実事業	○	○	○	○	○	○	○	実施（一部事業は2016年より実施）				→

略称 市=静岡市、民=市民、産=産業、学=大学等、金=金融機関、労=労働、言=マスコミ

■重点事業③：中山間地域への移住に向けた支援事業

本市の中山間地域にある空き家の活用を促進する為の支援策や、地域の活性化に向け地域おこし協力隊を導入するほか、移住者受入に積極的な地域を支援するなど、本市の中山間地域への移住に向けた支援を実施する。

[役割分担及び工程]

事業等	役割分担							2015	2016	2017	2018	2019
	市	民	産	学	金	労	言					
中山間地域への移住に向けた支援事業	○	○	○				○	実施（一部事業は2016年より実施）				

略称 市＝静岡市、民＝市民、産＝産業、学＝大学等、金＝金融機関、労＝労働、言＝マスコミ

## (2) 基本目標とKPI

本戦略は、首都圏を主とした市外からの転入増と、転入者の定住促進を図るものであるため、転入者と転出者の差である社会移動増を基本目標として設定する。

## [基本目標]

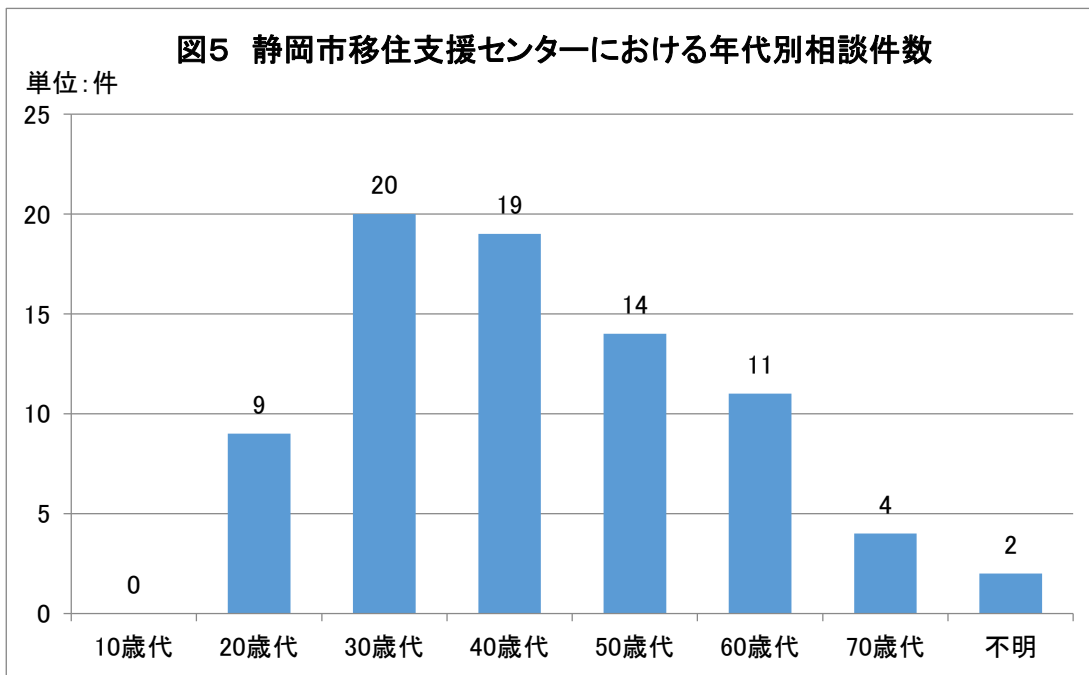
施策の方向	基本目標	現状値	目標値(2019)
本市への移住を促進する	社会移動増	△2,120人 (2010-14年計)	+6,010人 (2015-19年計)

## [KPI]

KPI	現状値	目標値(2019)
ポータルサイトビュー数	—	年間 60,000 件
相談件数 (東京)	年間 180 件	年間 300 件
相談件数 (静岡)	—	年間 120 件
中山間地域への移住世帯件数	延べ 38 件 (2014 年度末時点)	延べ 69 件
都市山村交流人口	781,109 人 (2013 年)	820 千人

(3) 背景・課題認識

○本市では、「静岡市移住支援センター」を開設し、首都圏の移住希望者を対象に移住相談に対応するほか、移住に向けたセミナーの開催等に取り組んでいる。移住相談には、30代、40代を中心に、20代から70代まで幅広い年代から相談が寄せられており、本市への移住に対するニーズがある。



出典：静岡市調べ（2015年4月から8月末まで）

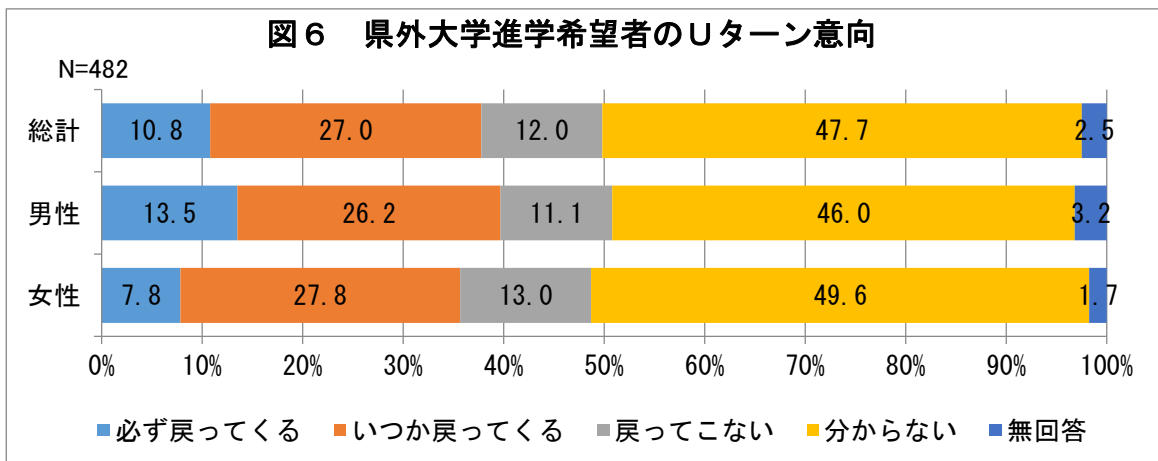
○本市へ移住してきた方を対象に開催した「市内移住者座談会」において、「保育園など子育て環境が充実している」、「食材が新鮮で豊富」、「気候が温暖で過ごしやすい」、「のんびりしている」などの肯定的な意見が多く挙げられた。本市から東京に移住した女性による「東京女子座談会」においても、「静岡市の良くないところは思い浮かばない」など、総じて、本市の生活環境についての印象は悪くないという発言が多かった。

○窓口で相談を受ける移住相談員からは、「静岡市の良さが移住希望者に伝わっていない」といった意見が寄せられており、今まで、本市に「ご縁」の少なかった人々に対する情報発信が課題である。

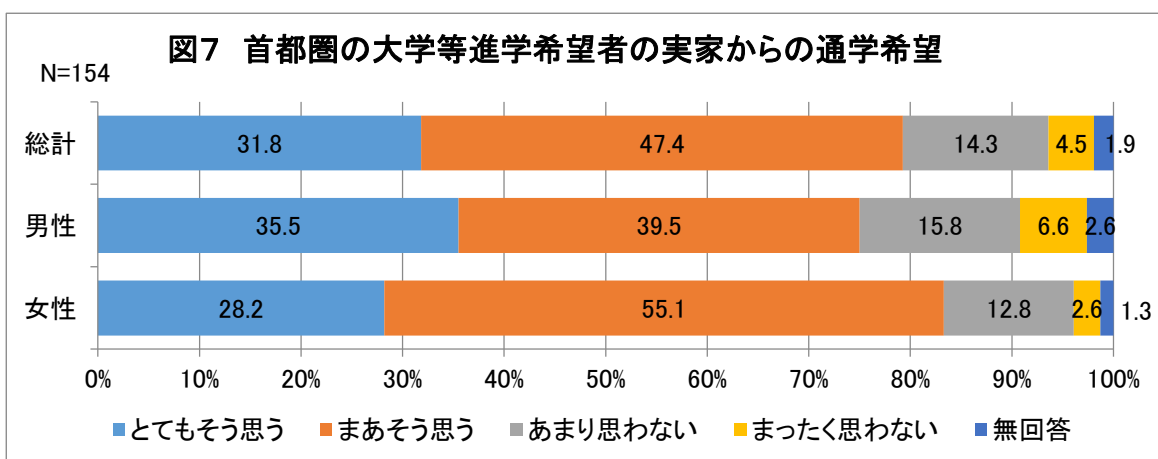
○市内の高校生年代の少年を対象としたアンケートによれば、市外への進学希望者の内、37.8%が「必ず戻ってくる」「いつか戻ってくる」と回答しており、また、首都圏の大学等に進学を希望する少年の内、79.2%が実家からの通学を前向きに考えている。



○進学や就職などにより市内から市外へ移住した人は、これまで「ご縁」のなかった人に比べて、本市の生活環境の良さを既知っている。将来、Uターンを促すために、本市との「ご縁」を維持していくことが課題だと言える。



出典：静岡市「人口減少対策に係る高校生年代アンケート」2015年



出典：静岡市「人口減少対策に係る高校生年代アンケート」2015年

3次総重点プロジェクト

5 女性・若者の活躍を支え、子育ての希望をかなえる

歴史	文化	中枢
健康	防災	共生

(1) 戦略の概要

本戦略では、すべての若者が結婚や子育ての希望を実現でき、すべての子どもたちが地域社会で役割を果たせる「未来市民」として育つことができるよう、これまででも本市が力を入れてきた結婚、妊娠・出産、子育てから幼児期、学童期にわたる切れ目のない支援を人口減少対策として更に充実・深化し、子どもを生み育てやすく、家族みんなの笑顔が輝くまちを実現する。

また、男女ともに子育てなど家庭生活と仕事とを両立しやすい働き方の実現（「ワーク・ライフ・バランス」の実現）に向け、経済界と行政とが一丸となって取り組むとともに、女性、若者が職場や地域社会といった様々な場で活躍し、輝くことができるまちを実現する。

これら女性・若者や子育て家庭の希望がかなうまちのイメージを市内外に発信し、未来市民を呼び込む。

[本戦略で取り組む事業]

■重点事業①：幸せな「仕事・生活」サポート事業

男性・女性ともに希望のとおり、仕事と生活とが調和した毎日を送り、幸せを感じることができるよう、ワーク・ライフ・バランス（以下「WLB」という。）の実現に取り組むとともに、女性が希望のとおりによりがいのある仕事や活動に取り組むことができる、女性が活躍するまちづくりを推進する。

[工程及び役割分担]

事業等	役割分担							2015	2016	2017	2018	2019
	市	民	産	学	金	労	言					
幸せな「仕事・生活」サポート事業	○	○	○	○	○	○	○	企画・準備	実施			

※略称 市=静岡市、民=市民、産=産業、学=大学等、金=金融機関、労=労働、言=マスコミ

■重点事業②：「わかもののみち」推進事業

地域活動や社会貢献活動といった若者の自主的な活動の支援とまちづくりへの参画の機会の充実により、本市に愛着を持ち、地域社会を担う人材の育成、若者が住み続けたいまちの実現を図りながら、市外の若者にも情報発信し、多くの若者の市内定着を図る。

[工程及び役割分担]

事業等	役割分担							2015	2016	2017	2018	2019
	市	民	産	学	金	労	言					
「わかもののみち」推進事業	○	○	○	○	○	○	○	企画・準備	実施			

※略称 市=静岡市、民=市民、産=産業、学=大学等、金=金融機関、労=労働、言=マスコミ

■重点事業③：静岡あったか家族応援事業

結婚、妊娠・出産、子育てから幼児期、学童期にわたる切れ目のない支援を人口減少対策として更に充実させ、WLB実現の取組と併せて市内外に積極的に発信し、子育て世代の若者や子どもたちを呼び込む。

[工程及び役割分担]

事業等	役割分担							2015	2016	2017	2018	2019
	市	民	産	学	金	労	言					
静岡あったか家族 応援事業	○	○	○	○	○	○	○	企画・準備	実施			

※略称 市＝静岡市、民＝市民、産＝産業、学＝大学等、金＝金融機関、労＝労働、言＝マスコミ

## (2) 基本目標とKPI

本市の理想の子どもの数を実現する目標として、「合計特殊出生率の向上」、「子どもを産み育てやすいまちだと思ふ市民の割合」を設定する。

## 〔基本目標〕

施策の方向	基本目標	現状値	目標値(2019)
出生数を増やす	合計特殊出生率の向上 〔総計－子ども・教育分野－政1〕	1.40 (2008-2012年)	1.57
社会全体で子育てする環境をつくる	子どもを産み育てやすいまちだと思ふ市民の割合 〔総計－子ども・教育分野－政1〕	60.2% (2013年)	65.0%以上

## 〔KPI〕

KPI	現状値	目標値(2019)
市の審議会等における女性委員の割合 〔静岡市調べ〕	33.0% (2014年)	37.0%
「ワーク・ライフ・バランス」という用語の周知度	44.5% (2013年)	62.0%以上
仕事と子育ての両立から出産・育児が難しいと考える人の割合 〔静岡市子ども・子育て支援プラン〕	就学前児童家庭 21.2% 就学児童家庭 27.1%	減少
自分が誰かの役に立っていると思う子ども・若者の割合 〔静岡市子ども・子育て支援プラン〕	55.0% (2013年)	58.0%以上
子育て環境や支援への満足度 〔静岡市子ども・子育て支援プラン〕	就学前児童家庭 65.6% 就学児童家庭 63.6% (2013年)	増加
将来の夢や目標を持っていると答える児童・生徒の割合 〔総計－子ども・教育分野－政4〕	小 87.6% 中 72.4% 高 77.1% (2014年)	小 89.0%以上 中 74.0%以上 高 79.0%以上

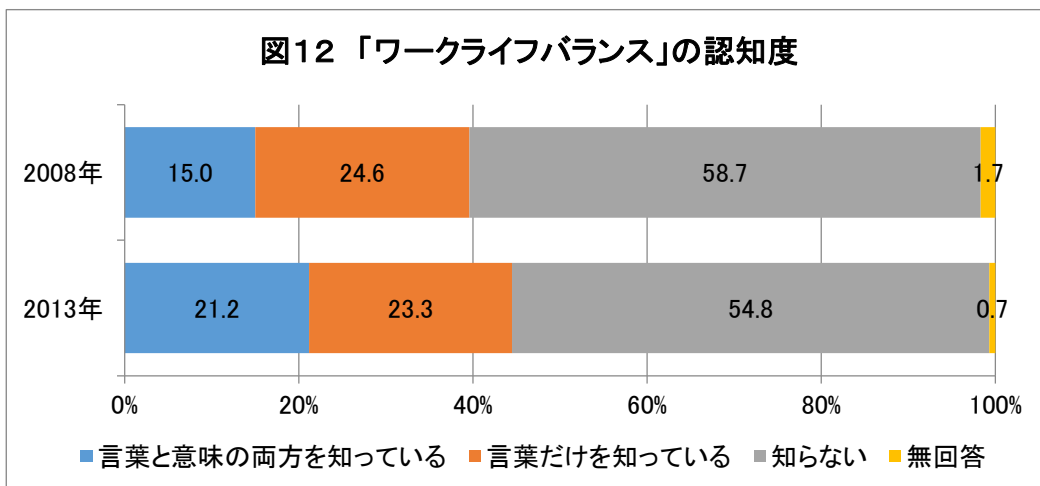
(3) 背景・課題認識

- 内閣府の調査によれば、20代、30代の独身男女の86.3%は結婚意思を持っている(人口ビジョン参照)。さらに、国立社会保障・人口問題研究所によれば、77.4%の若者が将来2人以上の子どもをもつことを希望しているが(人口ビジョンより)、未婚率が上昇する一方、夫婦の実際の子どもの数は減少傾向にあるなど、男女の結婚・出産・子育ての希望がかなっていない状況にある。
- 本市においては、現在、児童を持つ家庭では、約半数が理想とする子どもの人数を3人と希望しているが、実際は、2人の世帯が多く、理想の子どもの数と比べて少なくなっている。
- また、本市の女性の平均初婚年齢は29.4歳(全国平均29.2歳)と晩婚化が進んでおり(※2)、若い女性の流出が続く状況と相まって、出生数の減少に影響を与えている。
- このような現状を踏まえ、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てに関する希望をいかに叶えるかが課題となっている。

※1 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査) 独身者調査」

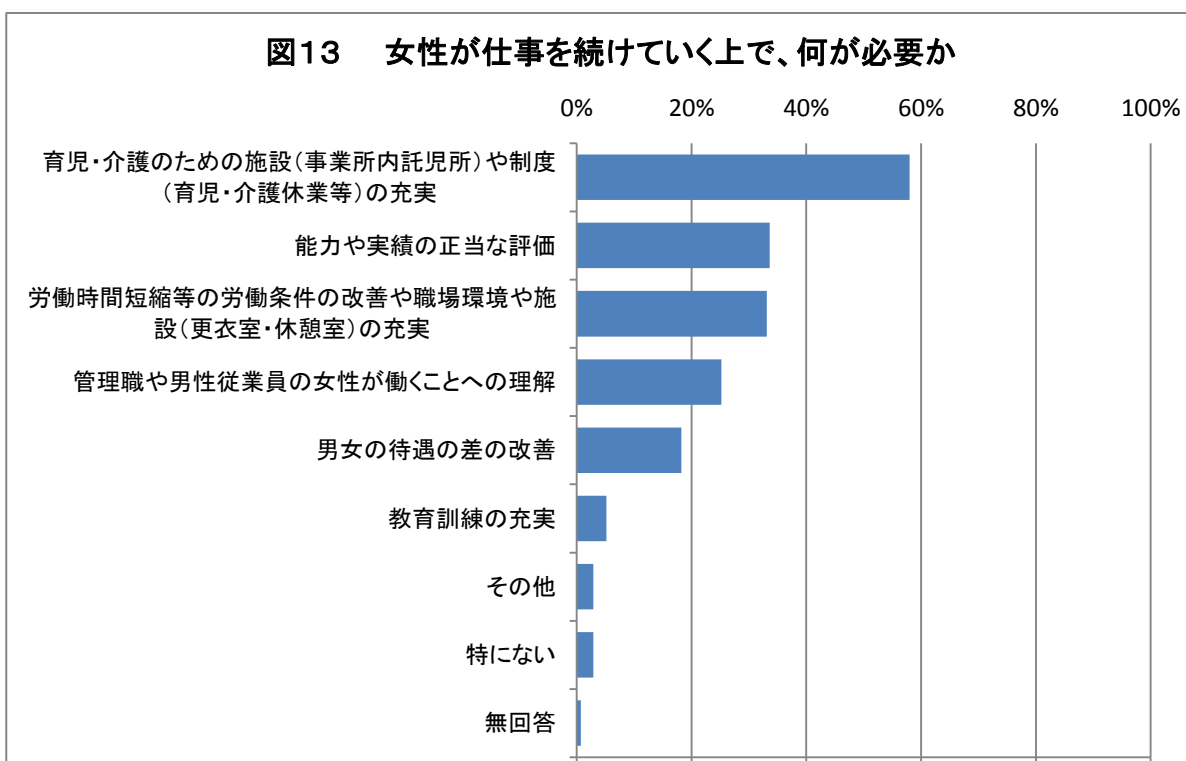
※2 厚生労働省「2012年人口動態調査」

- 市の調査によると、「ワーク・ライフ・バランス」という言葉について、「言葉と意味の両方を知っている」と回答した人は、2008年の15.0%に対し、2013年の21.2%に増加した。



出典：静岡市「静岡市女性の労働実態調査報告書」(2008年、2013年)

- 同調査によると、「女性が仕事を続けていく上で必要なもの」として、**育児・介護の為に施設の充実**が最も多く、次いで、能力や実績の正当な評価、労働時間短縮等の労働条件や職場環境や施設の充実が挙げられており、女性の継続的な就労には、職場環境の整備や、働き方の改善が求められている。
- 国においても、女性が職業生活において、希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備することを目的に、「女性活躍推進法」が成立するなど、女性の職業生活における活躍を推進する動きがある。これらを踏まえ、**従来の働き方やライフスタイル、就労に対する価値観**を、いかに変革していくかが課題となっている。



出典：静岡市「静岡市女性の労働実態調査報告書」（2013年）

- 本市には、市内大学生による**自主的な地域活動が盛ん**であるという特徴があり、これは大きなアドバンテージである（※1）。
- この長所を活かし、若者ととも「わかものまち・静岡」の実現に向けた取組を推進していくことが課題となっている。

※1 若者で構成される団体が主体となり、数百人の若者の賛同を得た「わかものまち・静岡」提言書が、2015年8月、市長宛てに提言された。

3次総重点プロジェクト

歴史	文化	中枢
健康	防災	共生

6 時代に合った「まち」をつくり、圏域の連携を深める

(1) 戦略の概要

本戦略では、3次総及び総合戦略で進める人口減少対策の政策効果が発現するまでのタイムラグや、我が国全体の人口減少傾向とその本市への影響の中で、安心・安全な市民生活を支えるとともに、人口減少対策を着実に進めていくために必要な視点と方向性を示していく。

このような考えのもと、人口減少社会に即した公共施設のアセットマネジメントの推進や、高齢化社会に即した域内移住、コンパクトなまちづくり、そして東日本大震災を契機に時代の要請となっている災害に対する安心の実現に取り組んでいく。

さらに、市域を越えて周辺自治体との広域連携を強化して、圏域全体で人口減少対策に取り組んでいく。

[本戦略で取り組む事業]

■重点事業①：健康長寿推進事業

本市の人的資源や医療、介護に係る地域資源を活かし、静岡型地域包括ケアシステムを構築するとともに、地域内での「まちなか」への移住者や首都圏からの移住者が、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的に生涯学習や社会活動等に参加できる共同体（CCRC）の実現に向けた検討を進め、誰もが住み慣れた地域で自分らしく生きがいを持って暮らし続けられるよう、「健康長寿推進事業」に取り組む。

[役割分担及び工程]

事業等	役割分担							2015	2016	2017	2018	2019
	市	民	産	学	金	労	言					
健康長寿推進事業	○	○	○	○	○							
								地域包括ケアシステムの構築				
							構想策定		構想に沿った事業展開			

略称 市＝静岡市、民＝市民、産＝産業、学＝大学等、金＝金融機関、労＝労働、言＝マスコミ

■重点事業②：アセットマネジメント推進事業

静岡市アセットマネジメント基本方針に基づき、各種の公共施設やインフラなどの総資産量の適正化や長寿命化を推進するとともに、PRE（公的不動産）の有効活用や、PPP（官民パートナーシップ）プラットフォーム設置に向け、官民連携で調査研究を積極的に進めるなど「アセットマネジメント推進事業」に取り組む。

[役割分担及び工程]

事業等	役割分担							2015	2016	2017	2018	2019
	市	民	産	学	金	労	言					
アセットマネジメント推進事業	○		○	○	○			基本方針に沿った推進				
→												

※略称 市=静岡市、民=市民、産=産業、学=大学等、金=金融機関、労=労働、言=マスコミ

■重点事業③：静岡中部圏広域連携推進事業

人口減少、少子高齢化が進む中、静岡県中部5市2町（静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町）が協力・連携し、スケールメリットを生かし、首都圏におけるPRや移住者の呼び込み、地元特産品の販路開拓など「静岡中部圏広域連携推進事業」に取り組むことにより、地域の活性化を目指す。

[役割分担及び工程]

事業等	役割分担							2015	2016	2017	2018	2019	
	市	民	産	学	金	労	言						
静岡中部圏広域連携推進事業	○	○	○	○	○	○	○	モデル事業	モデル事業の検証により今後の手法等を検討し連携推進				
→													

※略称 市=静岡市、民=市民、産=産業、学=大学等、金=金融機関、労=労働、言=マスコミ

□3次総重点プロジェクト等関連事業

- 空き家バンクの構築及び空き家バンクへの物件登録を推進する。（先）
- 津波避難施設の建設や、津波避難ビルの指定に取り組むことで、災害に強いまちづくりを推進する。
- 都市全体の観点から、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的なマスタープランである立地適正化計画を策定する。
- コンパクトなまちづくりに向け、中心市街地活性化計画を策定し、静岡・清水両地区の活性化に向けた取り組みを行う。

□中長期の取組

- 静岡市アセットマネジメント基本方針に掲げる2042年総資産量20%減の達成に向けた取組を推進する。



## (2) 基本目標とKPI

人口減少に適応していくため、行政が保有する総資産量の適正化を図る必要があることから、総延床面積を基本目標として、また、コンパクトなまちづくりを推進するため、静岡地区における歩行者通行量、清水地区における滞在時間を基本目標として設定する。

東日本大震災以降、巨大地震に対する減災をはじめとする一層の防災力の強化が求められていることから、津波避難施設のないエリアの解消を基本目標として設定する。

また、広域連携については、多様な分野での連携を進めることになるが、代表的な目標として広域観光に係る目標を設定する。

## 【基本目標】

施策の方向	基本目標	現状値	目標値(2019)
総資産量の適正化	総延床面積 [静岡市アセットマネジメント基本方針]	230 万㎡ (2012 年)	個別施設計画策 定時に設定
巨大地震に対する減災の推進	津波避難施設のないエリア [総計－防災・消防分野－政1－施2] 建築物の耐震化 [総計－防災・消防分野－政1－施3] 道路施設の耐震化等の推進 [総計－社会基盤分野－政5－施1]	57 エリア (2013 年) 公共建築 91% 民間住宅 88% (2014 年) 橋梁 105 橋 (2014 年)	0 エリア  公共建築 94% 民間住宅 93%  橋梁 151 橋
コンパクトなまちづくりの推進	静岡地区「歩行者通行量」 清水地区「滞在時間」	6,445 人 2.8 時間 (2014 年)	7,010 人 3.0 時間

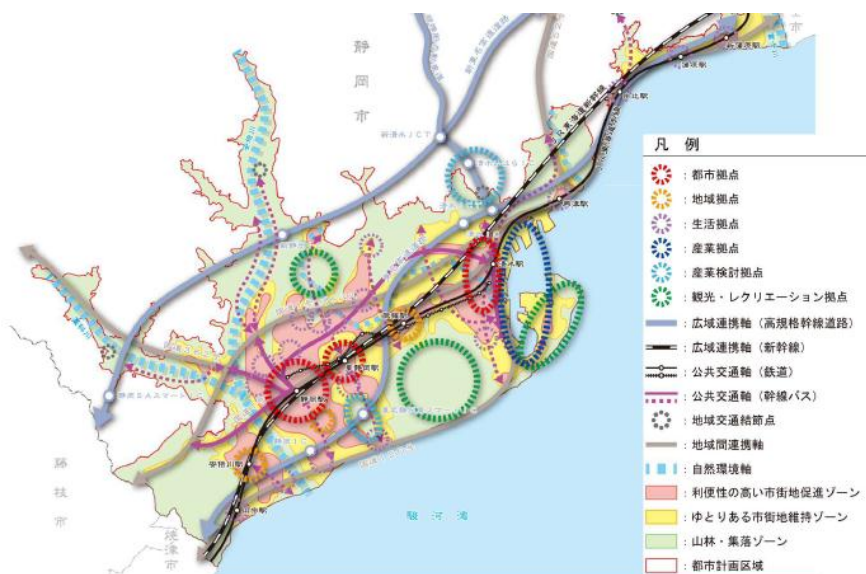
## 【KPI】

KPI	現状値	目標値(2019)
地域活動に参加している高齢者の割合 [総計－健康・福祉分野－政2－施1]	68.0% (2014 年)	72.0%
PRE（公的不動産）を有効活用した施設整備の調査・研究	－	実施
PPPプラットフォームの設置	－	設置
空き家バンク登録件数	0 件	延べ 200 件
津波避難施設のないエリアの数	57 エリア	0 エリア
立地適正化計画の策定	－	策定
中心市街地活性化計画の策定	－	策定

### (3) 背景・課題認識

- 高度経済成長期とその後10年の間に多くの学校や市営住宅、図書館などが整備され、まもなく築後40年の更新時期を迎えることから、総資産量の適正化や長寿命化、民間活力の導入などアセットマネジメントを推進することにより、**将来負担の軽減を図り、都市経営上の健全性を維持**していくことが課題となっている。
- また、かねてより発生が危惧されている**東海地震等への安全対策や危機管理体制の強化**を図り、地震・津波に対する市民や域外の方々、企業等の不安の払拭することが課題となっている。
- 本市は、JR静岡駅周辺に百貨店などの大型店が計7店、総合病院が2か所立地しているほか、美術館や科学館、音楽ホールなど多様な都市機能が集積している。また、JR清水駅周辺、JR東静岡駅周辺についても、これらを核として、高齢者を含めた多くの人にとって暮らしやすく、にぎわいあふれる「コンパクトなまちづくり」に取り組むことで、市民生活の質を高めていく。
- 都市機能が集約された各拠点間を公共交通等をつなぐことで、ネットワーク化を推進するとともに、観光・産業等による活用が期待される市街地周辺部の地域も併せて活性化していく。
- 本市には平地が少なく山間地が多いという地理的特徴がある。今後の人口減少社会を見据え、医療や福祉等の機能を集約することで**中山間地の拠点性**を高め、地域の維持に努める。
- 広域的視点で見ると、本市を含む静岡県中部地域とその周辺圏域は、通勤・通学、消費などの市民生活レベルで一体的な都市圏を形成している。また、東名高速道路や国道1号線、静清バイパスといった東西軸の道路ネットワークに加え、2012年には新東名高速道路が、2017年には中部横断自動車道の開通及びアクセス道路の整備が予定されるなど、南北軸における道路ネットワークも一層強化されることが見込まれる。
- 本市を含む中部地域の5市2町が一体となり、さらなる経済成長のけん引、高次都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上などに向け、連携した取組を進めることにより、地域間競争に勝ち残れる地域を目指している。

図 1 2 静岡市の将来都市構造(案)



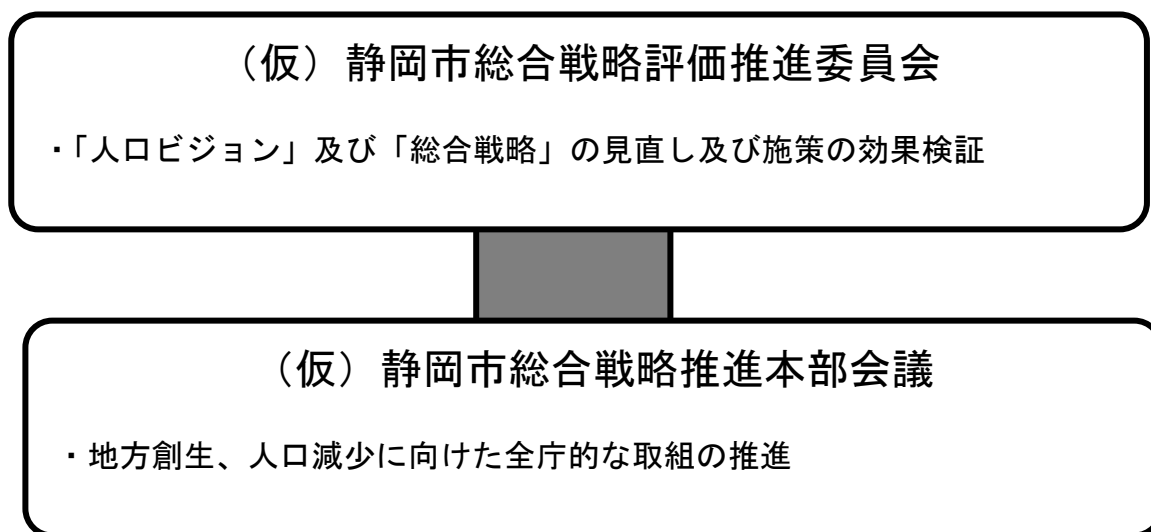
出典：静岡市「静岡市都市計画マスタープラン（中間案）」2015年

## V 推進体制等

### 1 市民・産・官・学・金・労・言の連携による推進体制

本戦略の推進にあたっては、静岡市創生会議を母体とした評価・検証組織として「(仮)静岡市総合戦略評価推進委員会」を、及び、全庁的推進組織として「(仮)静岡市総合戦略推進本部会議」を設置し、施策の効果等について客観的に評価する。

また、その事務局として、新たに地方創生を担当する組織を設置する。



### 2 PDCAサイクルの確立

総合戦略の推進にあたっては、重要業績評価指標（KPI=Key Performance Indicators）を中心に、推進本部、創生会議における客観的な視点から評価を実施して、計画の見直しや改善を図る。

具体的には、総合戦略の策定のプロセスで十分な把握が困難であったデータや、今後総合戦略の推進にあたって新たに必要性が生じたデータなどについては、改めて地域の大学や関係機関等と連携して調査を行い、KPIの見直しや追加を検討する。

また、実施事業については、その費用対効果を、事前、事中、事後において十分に検討し、選択と集中を念頭に事業のスクラップアンドビルドを図るなど、常に進化する総合戦略として推進していく。